

有限会社 ケーアイ牧場

■ 雇用確保と大規模化経営を図り、安定的経営を実現



〈法人の概要〉

所在地: 〒088-2725 別海町上春別 66-2

代表者: 代表取締役社長 石本健治

構成員: 2名(構成農家1戸)

役員: 2名 常時雇用者: 9名

設立: 平成13年12月 資本金: 300万円

事業内容: 酪農

牧草 198ha、乳用経産牛 400頭、乳用育成牛 350頭、年間生乳生産量 4,200t(H22年)

経営面積: 198ha

売上高: 3億9,388万円(H22年) 交付金も含む

電話: 0153-75-6049 FAX: 0153-75-6050

〈法人のあゆみ〉

昭和47年	サラリーマンをしていた石本健治氏がUターン就農
51年	第2次構造改善事業で施設・機械の整備と牛舎増築
平成元～2年	フリーストール牛舎を建設、目標乳量 700t
9年	従業員を1名雇用
11年	牛舎を増床し 226床
13年	有限会社ケーアイ牧場を設立(1戸1法人)
14年	自走式ハーベスタを導入
17年	牛舎新築

〈設立の経緯・設立後の状況〉

- ・サラリーマンをしていた代表の石本健治氏が昭和47年実家に戻り、当時兄が行っていたに経営を引き継いだ。昭和51年には第2次構造改善事業によりパイプラインミルクレーヤやバルククーラーなどの施設・機械の整備と牛舎の増築をはじめ、55年にはバンカーサイロの建設を行うなど施設の整備に努めていった。
- ・昭和63年からTMR給与を開始し、平成元年～2年には出荷乳量700tを目標にフリーストール牛舎を建設した。平成9年から従業員を1名雇用し、11年には牛舎を増床し226床となるなど、施設整備の近代化と規模拡大を押し進めていった。
- ・規模拡大に伴い、外部労働力の確保が大きな課題となってきた。従業員の給与体制や福利厚生などが整備しづらい個別経営では、なかなか安定した雇用労働力を確保することが困難であった。一方、平成12年頃から周辺の酪農家が法人化を進めるなど、大規模な経営を展開していた頃であった。
- ・こうした状況下において、「雇用対策」への対応を考えている中、農協から、「節税対策」(専従者を雇用することで、給与が所得税の控除対象となるなど)についてのアドバイスを受けたのをきっかけに法人化の検討をはじめた。最終的に安定的に従業員を確保するには法人化をしなくては、という思いから平成13年12月に家族経営を法人化し、有限会社ケーアイ牧場を設立した。設立当時は、牛舎230床、年間生乳生産量2,500tでスタート。経営目標として、規模拡大と所得増加を目指しての設立であった。
- ・法人化後の平成14年には自走式ハーベスタを導入。17年には牛舎を新築するなど規模拡大を行っていった。現在は、経産牛400頭で、年間生乳生産量4,200tまでに拡大。生産目標を立てて、会社の内部留保を中心とした無理のない投資で、規模拡大と飼養形態の転換を行い、安定的な経営を実現している。

〈法人経営で生じた課題と対応策〉

- ・従業員の確保－従業員は長くて4年程度でやめてしまう人が多いため、社宅完備や車貸与など、福利厚生充実を図り、安定雇用を努めている。
- ・従業員の育成－新入社員のはほとんどは酪農作業経験がなく、搾乳の基本から先輩社員や代表の妻が教育を担当して教えている。
- ・環境への配慮－大規模化に伴う雑排水やスラリーの増加に対し、人工湿地や他の農場の草地にスラリー施用を行っている。
- ・技術習得－営農技術等に関しては、管内の先進的酪農家とさまざまな技術等について話し合い解決を図っている。

〈法人経営のメリット・デメリット〉

- ・福利厚生整備や社会保険の加入などによって、雇用確保が容易となった。
- ・経営に対する意識が高まり、税理士や他の経営主との情報交換ができるようになった。
- ・時代の変化に対応する視野が広がり、次の経営展開がいろいろと選択できるようになった。

〈法人が継続するためのポイント〉

- ・雇用対策をしっかりと行うこと。従業員の交代や穴埋めをきちんと行うこと。

〈これから法人化を目指す農業者へのメッセージ〉

- ・自分が考えた経営目標を5年間設定すること。
- ・生産目標を立て、農協等と相談し収入や経営リスクを考慮しながらしっかりとしたものを作っていくこと。時には、専門の税理士等の指導を受けることも重要。
- ・出来なかった理由はいくらでも後でつけられる。いかに目標を達成するための努力が必要である。

〈特徴的な活動や取り組み〉

- ・先駆的に規模拡大と繋ぎ飼養からフリーストール型飼養へ飼養形態の転換を行い安定的な経営を実現している。
- ・常時従事者を多数雇用しながら、粗飼料部門、育成部門とも外部委託することなく、自経営内で管理しており、高品質の粗飼料および自家更新による生乳生産体制を確立している。
- ・根室管内の先駆的な酪農家との情報交換や、先進的技術の習得などに積極的に取り組んでいる。
- ・内部留保を中心とした無理のない投資と、投資回収のための規模拡大を安定的に実現している。
- ・排水処理に関しては、人工湿地を設置して対応している。

〈経営目標と将来の展望〉

- ・さらに規模拡大を図り、年間生乳生産量5,000tの実現を目指していきたい。

〈視察の受入〉

詳細については要相談。

連絡先：0153-75-6049（担当：代表取締役社長 石本健治）